



## 管内金融経済概況 (2012年2月)

2012年2月7日  
日本銀行前橋支店

### 【概要】

管内景気は、海外経済の減速などの影響が広がっており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

輸出や生産は、海外経済の減速などの影響が広がっており、回復の動きに一服感がみられる。設備投資は持ち直している。雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は前年を上回っている。個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。この間、公共投資は減少している。

(本件に関するお問い合わせ先)  
日本銀行前橋支店 総務課  
TEL 027-225-1114 FAX 027-220-1025  
(ホームページアドレス)  
<http://www3.boj.or.jp/maebashi/>

## 1. 実体経済

**輸出は、海外経済の減速などの影響が広がっており、回復の動きに一服感がみられる。**

2011年12月短観の製造業の輸出額をみると、2011年度下期は、前回調査との比較では若干ながら下方修正されている（前回調査比▲2.1%）ものの、生産の回復を受け前年を上回る計画となっている（前年比+10.4%）。

最近の動向（当店ヒアリング情報）をみると、輸送用機械では北米向けを中心に増加している一方、電気機械、一般機械、化学では海外経済の減速やIT関連財の在庫調整の影響から弱めの動きがみられている。

▽輸出額（2011/12 短観・製造業）

（前年比・%、括弧内は前回比修正率）

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度(計画)	11/12	
						上期	下期
輸出額	15.3	▲9.2	▲6.3	26.9	▲5.3(▲1.1)	▲20.9(0.2)	10.4(▲2.1)

（出所）日本銀行前橋支店

**個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直している。**

大型小売店売上高は、飲食料品が引き続き底堅く推移する中、2011年12月は気温低下により防寒雑貨、暖房器具、衣料品の動きが比較的良かったことから、堅調に推移し、2012年1月入り後も堅調を持続している。家電販売は、地上デジタル放送への完全移行前にみられた駆け込み需要の反動などから、薄型テレビを中心に低迷が続いている。乗用車の新車登録台数は、新車の供給不足が概ね解消する中、新車投入効果やエコカー補助金の復活などから、持ち直しの動きが続いている。県内温泉地の入り込み状況をみると、北関東自動車道の開通効果などから、堅調を維持している。

▽個人消費関連指標

（前年比・%）

	11/4-6月	7-9月	10-12月	11/10月	11月	12月	12/1月
大型小売店売上高							
全店ベース	7.2	4.8	p4.9	6.3	5.1	p1.7	n.a.
衣料品	▲12.8	▲14.6	n.a.	▲6.4	▲6.0	n.a.	n.a.
飲食料品	4.4	3.8	n.a.	3.3	1.8	n.a.	n.a.
その他	31.1	21.8	n.a.	26.1	23.5	n.a.	n.a.
既存店ベース	▲1.3	▲2.5	n.a.	▲2.1	▲4.3	p▲2.4	n.a.
乗用車新車登録台数							
普通車	▲35.2	▲23.4	19.0	25.6	17.3	14.5	35.4
小型車	▲42.8	▲23.0	26.8	21.1	22.7	37.3	62.6
軽自動車	▲33.3	▲29.2	15.8	35.9	10.1	3.4	30.1
	▲29.5	▲16.6	14.9	19.8	19.9	5.4	21.3

（注1）「乗用車新車登録台数」は軽乗用車を含むベース。

（注2）「p」は速報値。

（出所）経済産業省、群馬県自動車販売店協会、群馬県軽自動車協会

## 設備投資は持ち直している。

2011年12月短観をみると、2011年度の設備投資額は、製造業を牽引役に前年度を上回る計画となっている（前年比+19.0%）。

### ▽設備投資額（2011/12月短観）

（前年比・%、括弧内は前回比修正率）

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度（計画）
全産業	10.0	▲32.9	3.8	▲30.7	19.0(▲4.8)
製造業	▲2.2	▲31.4	▲35.8	21.8	36.4(▲4.2)
非製造業	27.1	▲34.6	58.9	▲60.2	▲10.9(▲6.3)

（出所）日本銀行前橋支店

### ▽建築着工床面積（民間非居住用）

（前年比・%）

	11/ 1-3月	4-6月	7-9月	11/ 8月	9月	10月	11月
非居住用計	27.2	▲5.9	▲41.9	23.2	4.6	15.9	▲32.5

（出所）国土交通省

## 住宅投資は弱めの動きとなっている。

2011年12月の新設住宅着工戸数は、貸家・持家を中心に前年を下回った（前年比▲7.2%）。

### ▽新設住宅着工戸数

（前年比・%）

	11/ 4-6月	7-9月	10-12月	11/ 9月	10月	11月	12月
着工戸数計	▲13.6	0.7	▲13.6	▲20.5	▲23.2	▲11.2	▲7.2
持家	▲4.6	4.9	▲12.8	▲13.6	▲25.2	▲10.4	▲1.3
貸家	▲14.8	▲7.6	▲29.3	▲35.2	▲23.9	▲26.4	▲35.7
分譲	▲40.7	13.3	38.6	3.5	▲25.5	31.3	2.2倍

（出所）国土交通省

## 公共投資は減少している。

2012年1月の公共工事保証請負金額は、国からの発注を主因に前年を上回った（前年比+17.0%）が、基調としては減少が続いている。

### ▽公共工事保証請負金額

（前年比・%）

	11/ 4-6月	7-9月	10-12月	11/ 10月	11月	12月	12/ 1月
請負金額計	▲23.3	▲0.8	▲10.5	1.0	▲2.1	▲37.2	17.0
国	▲46.4	2.2	51.2	47.2	2.7倍	▲76.3	9.1倍
県	▲19.3	▲3.8	▲18.4	▲9.1	▲30.5	▲15.4	▲3.8
市町村	▲25.4	0.8	▲17.7	▲1.0	▲2.8	▲45.7	14.7

（出所）東日本建設業保証(株)群馬支店

**生産は、海外経済の減速などの影響が広がっており、回復の動きに一服感がみられる。**

最近の動き（当店ヒアリング情報）をみると、輸送用機械では在庫復元等のため高水準の生産を続けている一方、電気機械、一般機械、化学では海外経済の減速やIT関連財の在庫調整の影響から生産水準を引き下げる企業がみられている。主な業種別の動向は以下のとおり。

輸送用機械	一部にタイの大規模洪水の影響から生産水準を一時的に引き下げている先がみられるものの、全体としては在庫復元等のため高水準の生産を続けており、当面、高水準の生産が続く見通しとなっている。
電気機械関連	海外経済の減速に伴う半導体需要の伸び悩みや、価格競争の激化による受注の落ち込みから、生産水準を引き下げる動きがみられる。先行きについても、海外経済のさらなる減速等による影響が懸念されている。
一般機械	自動車関連企業では、自動車メーカーの生産回復に連動しながら生産水準を引き上げているものの、新興国需要の一服や円高による海外メーカーとの競合激化から生産水準を引き下げる先が一部みられる。
素材関連	鉄鋼・非鉄では、IT関連向けで海外経済の減速の影響から生産水準を引き下げている先がみられる一方、自動車関連向けでは自動車メーカーの生産回復に連動しながら生産水準を引き上げている。窯業・土石では、住宅市場の低迷から生産を引き下げる動きがみられる。化学では、海外経済の減速や円高による海外メーカーとの競合激化から、生産水準を引き下げる動きがみられる。

▽鉱工業指数

(季調済前期<月>比・%)

	11/ 1-3月	4-6月	7-9月	11/ 8月	9月	10月	11月
生産	▲4.2	▲1.1	0.8	▲2.2	▲0.9	5.8	3.3
出荷	▲3.6	▲7.9	4.5	4.4	▲0.8	5.1	5.8
在庫	▲15.0	33.7	▲13.2	▲3.6	▲19.4	2.6	6.3

(出所) 群馬県

**企業収益は、生産回復を主因に下期にかけて改善が見込まれている。**

2011年12月短観をみると、2011年度下期の売上高経常利益率は4.71%と前年を下回る計画となっている（前年差▲0.41%ポイント）が、生産回復を主因に上期に比べ改善が見込まれている。なお、最近の円高を背景とした納入先からのコストダウン要請の強まりが、収益の押し下げ要因になることが懸念されている。

▽売上高経常利益率(2011/12月短観)

(%)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (計画)	11年度	
						上期	下期
全産業	5.14	1.94	3.92	4.90	4.61	4.50	4.71
製造業	6.93	▲0.78	3.00	4.20	3.07	2.39	3.68
非製造業	3.94	3.33	4.31	5.21	5.27	5.42	5.15

(出所) 日本銀行前橋支店

雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は前年を上回っている。

2011年12月の有効求人数は前月を上回り（季調済前月比+3.8%）、有効求職者数は前月を下回った（同▲1.1%）。この結果、有効求人倍率（同）は0.85倍となり、前月から上昇した（前月比+0.04ポイント）。

2011年11月の常用労働者数は前年を上回った（前年比+0.2%）。一人当たり名目賃金は、所定内給与と所定外給与が引き続き増加したことに加え、特別給与も増加したことから、前年比プラス幅が拡大した（同：10月+2.0%→11月+2.4%）。この結果、雇用者所得も前年比プラス幅が拡大した（同：10月+2.0%→11月+2.6%）。

▽雇用・所得関連指標

(%)

	11/ 4-6月	7-9月	10-12月	11/ 9月	10月	11月	12月
有効求人倍率（倍）	0.76	0.78	0.82	0.79	0.79	0.81	0.85
有効求人数	9.2	1.6	▲0.4	1.0	▲0.8	▲1.2	3.8
有効求職者数	3.1	▲0.3	▲5.6	▲2.1	▲1.4	▲3.2	▲1.1
新規求人数	2.0	2.5	10.2	4.8	10.6	▲5.6	13.1
所定外労働時間	▲9.5	0.0	n.a.	0.9	7.9	7.7	n.a.

常用労働者数	1.4	1.1	n.a.	0.8	0.0	0.2	n.a.
一人当たり名目賃金	▲0.2	2.3	n.a.	1.6	2.0	2.4	n.a.
所定内給与	0.2	1.7	n.a.	1.5	1.5	1.7	n.a.
所定外給与	▲11.8	▲1.4	n.a.	2.4	8.1	5.1	n.a.
特別給与	2.5	8.0	n.a.	18.4	▲9.0	13.8	n.a.
雇用者所得	1.2	3.5	n.a.	2.5	2.0	2.6	n.a.

（注1）有効求人倍率は季調値。有効求人数、有効求職者数、新規求人数は季調済前期（月）比。それ以外は前年比。

（注2）雇用者所得は、当店で算出（常用労働者数と名目賃金の積にて算出）。

（出所）群馬労働局、厚生労働省、群馬県

## 2. 物価

2011年12月の消費者物価指数（前橋市・生鮮食品を除く総合）は、教養娯楽の下落を主因に前年を下回った（前年比▲0.4%）。

▽消費者物価指数（前橋市）

（前年比・%、括弧内は生鮮食品を含む総合）

	11/ 4-6月	7-9月	10-12月	11/ 9月	10月	11月	12月
生鮮食品を 除く総合	▲0.6 (▲0.6)	0.3 (0.2)	▲0.2 (▲0.3)	0.2 (0.0)	0.1 (0.1)	▲0.2 (▲0.5)	▲0.4 (▲0.5)

（出所）総務省

### 3. 金融

2011年12月の県内金融機関の実質預金残高は、個人預金の増加を主因に前年を上回った（前年比+2.1%）。一方、県内金融機関の貸出金残高は、法人向け貸出の減少を主因に前年を下回った（前年比▲0.8%）。

▽県内金融機関の実質預金残高および貸出金残高 (末残前年比・%)

	10/12月	11/3月	6月	11/9月	10月	11月	12月
実質預金計	1.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.0	2.1
貸出金計	▲2.6	▲2.8	▲2.1	▲2.1	▲1.3	▲1.5	▲0.8

(注) 実質預金は、総預金から切手手形を除いたもの。

(出所) 日本銀行前橋支店

(参考) 貸出約定平均金利(ストックベース) (%)

	10/12月	11/3月	6月	11/9月	10月	11月	12月
総合	2.002	1.986	1.945	1.909	1.897	1.924	1.900

(出所) 日本銀行前橋支店

### 4. 企業倒産

2012年1月の企業倒産は、件数が前年を下回った一方で、負債総額は大口倒産の発生から前年を上回った。

▽企業倒産件数・負債総額(負債額1,000万円以上) (件、億円、カッコ内は前年比・%)

	11/ 4-6月	7-9月	10-12月	11/ 10月	11月	12月	12/ 1月
倒産件数	45 (2.3)	34 (▲10.5)	32 (▲8.6)	10 (▲9.1)	10 (▲9.1)	12 (▲7.7)	16 (▲15.8)
負債総額	377 (2.7倍)	53 (15.0)	364 (3.4倍)	24 (11.2)	8 (▲82.7)	330 (9.4倍)	110 (3.5倍)

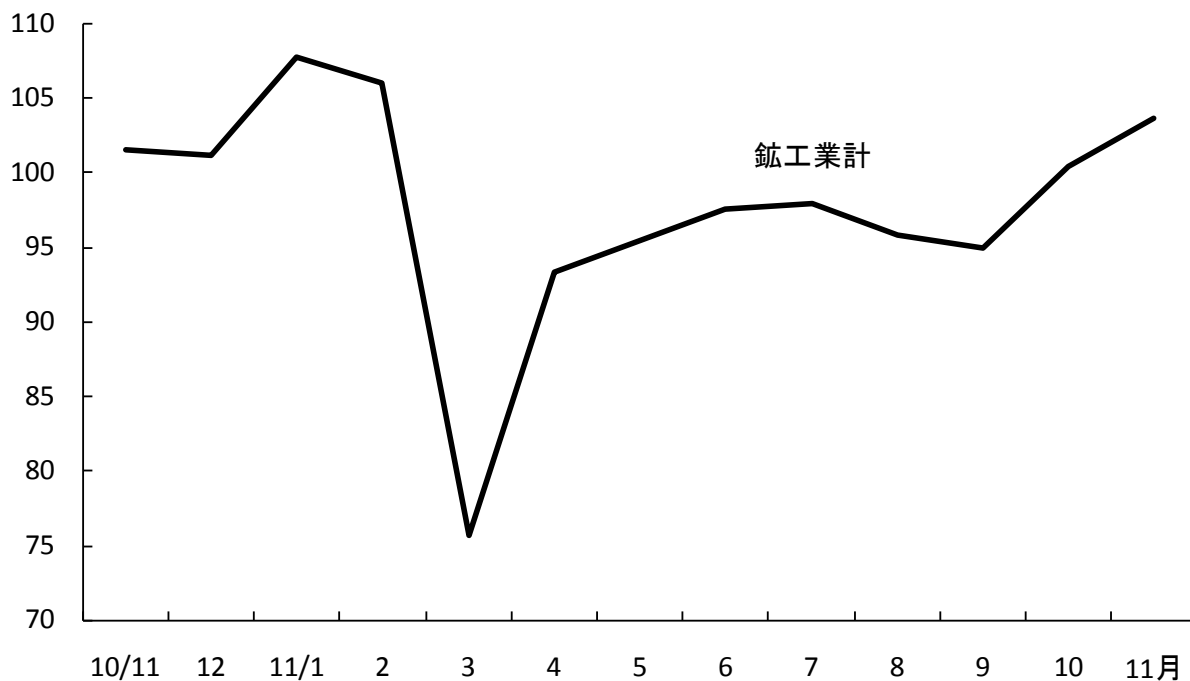
(出所) ㈱東京商工リサーチ前橋支店

以上

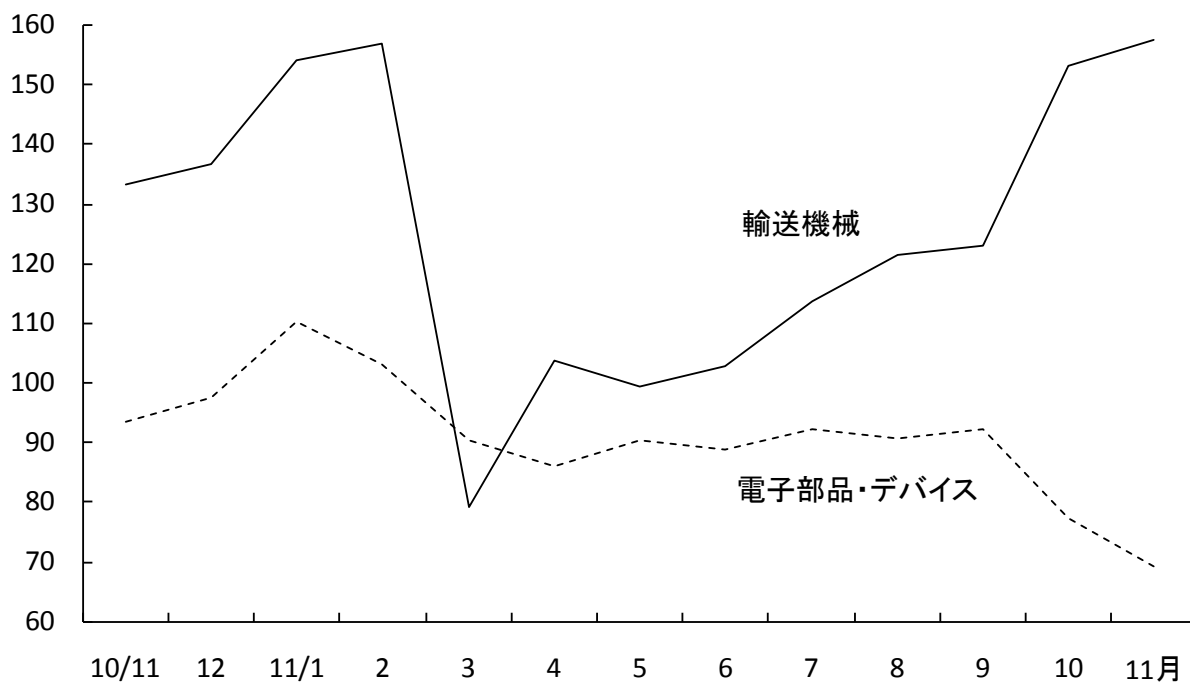
## 群馬県鉱工業生産指数の推移

～自動車関連とIT関連～

(季調済、2005年=100)



(季調済、2005年=100)



(出所) 群馬県